



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東  
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,790	2.5	244	△16.7	267	△15.6	173	△13.4
29年3月期第3四半期	2,721	△2.6	293	△3.9	316	0.6	200	△18.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 199百万円 (△34.2%) 29年3月期第3四半期 303百万円 (△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	23.20	23.12
29年3月期第3四半期	26.87	26.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,104	2,267	72.0	298.70
29年3月期	3,069	2,227	71.5	293.99

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,234百万円 29年3月期 2,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△13.8	470	10.3	470	0.6	310	0.0	41.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第3四半期（累計）期間における業績予想については、開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,480,300株	29年3月期	7,462,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	86株	29年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,470,137株	29年3月期3Q	7,450,219株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢が着実な改善をみせる中、個人消費は持ち直し企業収益も増加するなど、緩やかに回復しております。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などへの留意は必要であるものの、今後についても回復が続くと期待されております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用時間の増加によるインターネット環境のモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成29年9月末における携帯電話端末全体の契約数は1億6,412万(前年同期比2.9%増)に達しており、増加のペースは緩やかになっております(出所:一般社団法人電気通信事業者協会)。

情報通信機器の保有状況を見ると、スマートフォンが71.8%(前年同期比0.2ポイント減)、タブレット端末が34.4%(前年同期比1.1ポイント増)と、通信環境の高速化に牽引され普及が進んでおります。また、インターネットの利用状況については、スマートフォンからの利用率が58%(前年同期比4ポイント増)、1日あたりの利用時間は82.1分といずれも増加しており、スマートフォンが生活の中心になりつつあります(出所:いずれも総務省「平成29年版情報通信白書」)。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成29年の一年間における音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産金額は2,320億円(前年同期比5.5%減)と減少傾向が続いております(出所:一般社団法人日本レコード協会)。一方で、コンサートの市場規模は、平成29年上半年(1月から6月)の6ヶ月間で1,297億円(前年同期比15.7%増)と拡大しており(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)、市場全体としては堅調に推移し、音楽消費の主軸がコンサートというコト消費へと移行していると考えられます。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトやファンメールをはじめ、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

また、新たな取り組みといたしましては、アイドルグループとのコラボレーション公式アプリの配信を開始いたしました。今後につきましても、当社グループの成長へ向けて、新規事業やサービスの開発とその育成に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,790百万円(前年同期比2.5%増)となりました。子会社において、想定以上に新規事業への先行投資が発生したことや人員の採用を実施したことから、営業利益は244百万円(前年同期比16.7%減)、経常利益は267百万円(前年同期比15.6%減)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

当第3四半期累計期間におきましては、事業の基盤となる有料会員の新規獲得を図るべく、アーティストや声優、タレントのファンクラブサイトの新規開設や、他社からのサイト運営の移管に取り組んでまいりました。また、既存のファンクラブサイトにおいても、ファンメールやWEBラジオ機能等を実装し、サイトの高付加価値化、差別化を図り、会員数維持や単価上昇のための施策を講じてまいりました。

新規事業への取り組みといたしましては、テレビ局が提供するアニメ動画見放題サービスの開発や、タテ型アニメ視聴アプリのリリースなど、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、動画配信分野の強化、開拓を進めてまいりました。また、アイドルグループとのコラボレーション公式アプリについては、2タイトルの配信を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,140百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は597百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等のPC向け有料ファンクラブサイトの運営を行ってまいりました。また、将来の携帯コンテンツ配信事業での有料化を見据え、アーティストや俳優、声優などのオフィシャルサイトの受託制作なども実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は113百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント損失は12百万円(前年同期は8百万円のセグメント利益)となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と、当社の運営サイトを通じた販売の両面から事業を展開してまいりました。

この他、アパレル商品の委託販売なども実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は163百万円(前年同期比56.5%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比72.9%減)となりました。これは、前年同期においては、アーティストの活動状況に伴う、一時的な収益を計上していたことが要因であり、当第3四半期連結累計期間では一時的要因はなく、想定通りの進捗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,104百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。

流動資産は2,114百万円(同0.3%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金1,314百万円(同12.1%増)、売掛金630百万円(同14.9%減)、商品21百万円(同87.7%増)となっております。このうち、商品の増加につきましては、eコマース事業の販売が好調に推移したことに伴う、一時的な増加であります。

固定資産は989百万円(同3.0%増)となりました。主な内訳は有形固定資産262百万円(同6.4%減)、投資有価証券475百万円(同7.6%増)となっております。

(負債の部)

流動負債は791百万円(同2.0%減)となりました。主な内訳は、買掛金434百万円(同2.3%減)であります。

固定負債は45百万円(同31.5%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,267百万円(同1.8%増)となりました。主な内訳は、資本金248百万円(同1.2%増)、資本剰余金271百万円(1.1%増)、利益剰余金1,677百万円(同1.1%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、雇用及び所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費も持ち直すなど、緩やかに回復が続くと期待される一方で、新興国を中心とした海外景気の先行きや政策の不確実性、金融資本市場の変動による影響も懸念されております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの利用が定着し、それに伴ってスマートフォン向けコンテンツサービスの市場が大きく拡大しており、モバイルビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、新規アーティスト等の獲得とそのファンクラブサイトの開設、既存サイトへのファンメールやWEBラジオといった新サービスの追加によって、新規有料会員の獲得と既存会員の維持、拡大や顧客単価の向上を進めております。また、スマートフォン向けの動画など新たな事業領域の開拓を進めております。加えて、子会社を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでおります。子会社においては、アイドルグループとのコラボレーション公式アプリの配信を開始するなど成果が上がりつつあり、今後についても、引き続きアプリ開発等にも注力してまいります。

当社といたしましては、これまで以上に迅速な事業展開を図るべく、独立性を持たせた子会社を通じて新規事業の開発を進めていく方針であります。しかしながら、スマートフォン向けコンテンツ市場は、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れが早く、それらを的確に予測することは困難であります。また、子会社を通じた新規事業はこれまで当社が手掛けてこなかった新規分野であり、不確定な要素も多く含まれ、当社が予期せぬ先行投資が生じることや先行投資に見合う収益が計上されないことも想定されます。そのため、新規サイト及び子会社を通じた新規事業に関しましては保守的な見通しとしており、事業の立ち上がりの状況などを見極め、業績予想は適時見直ししていく方針です。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、子会社における新規事業への先行投資、採用の強化に伴う人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、今期(平成30年3月期)の見通しについては、売上高3,200百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益470百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益470百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期比0.0%)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,650	1,314,787
受取手形及び売掛金	741,322	630,648
商品	11,626	21,820
仕掛品	1,800	1,993
その他	182,158	145,737
貸倒引当金	△930	△739
流動資産合計	2,108,626	2,114,247
固定資産		
有形固定資産	281,002	262,924
無形固定資産		
のれん	18,817	5,790
その他	59,016	63,648
無形固定資産合計	77,834	69,438
投資その他の資産		
投資有価証券	441,938	475,502
その他	222,067	243,046
貸倒引当金	△62,311	△61,102
投資その他の資産合計	601,694	657,446
固定資産合計	960,530	989,809
資産合計	3,069,157	3,104,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	444,464	434,463
未払法人税等	93,086	42,033
賞与引当金	13,859	10,384
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	226,036	281,732
流動負債合計	807,446	791,114
固定負債		
資産除去債務	18,612	18,612
その他	15,812	26,640
固定負債合計	34,425	45,253
負債合計	841,872	836,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	245,129	248,005
資本剰余金	268,233	271,109
利益剰余金	1,668,091	1,677,264
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,181,406	2,196,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,407	37,991
その他の包括利益累計額合計	12,407	37,991
新株予約権	18,648	17,983
非支配株主持分	14,823	15,382
純資産合計	2,227,285	2,267,689
負債純資産合計	3,069,157	3,104,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,721,763	2,790,838
売上原価	1,801,172	1,899,139
売上総利益	920,591	891,699
販売費及び一般管理費	626,937	647,024
営業利益	293,654	244,674
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,567	1,209
受取賃貸料	3,632	4,248
商標権譲渡益	2,000	-
為替差益	10,167	52
投資有価証券売却益	5,471	15,488
その他	205	1,589
営業外収益合計	23,044	22,588
経常利益	316,699	267,263
特別利益		
新株予約権戻入益	-	756
固定資産売却益	-	27,824
特別利益合計	-	28,580
税金等調整前四半期純利益	316,699	295,843
法人税、住民税及び事業税	116,858	113,443
法人税等調整額	4,206	8,497
法人税等合計	121,065	121,941
四半期純利益	195,633	173,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,557	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,190	173,343



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	195,633	173,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,851	25,584
その他の包括利益合計	107,851	25,584
四半期包括利益	303,485	199,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,042	198,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,557	559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	63,525	2,721,763	-	2,721,763
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	7,956	7,956	△7,956	-
計	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	71,482	2,729,720	△7,956	2,721,763
セグメント利益 又は損失 (△)	525,869	8,473	56,715	591,057	△31,436	559,621	△265,967	293,654

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△265,967千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,140,178	113,679	163,442	2,417,299	373,538	2,790,838	-	2,790,838
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	△5,295	△5,295	5,295	-
計	2,140,178	113,679	163,442	2,417,299	368,243	2,785,543	5,295	2,790,838
セグメント利益又は 損失 (△)	597,467	△12,144	15,365	600,688	△54,407	546,280	△301,606	244,674

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△301,606千円には、セグメント間取引消去5,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,901千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。